

国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命—世界プロレタリア独裁—共産主義を実現する新しいインターナショナル(世界単一党)を国際階級闘争の最前線に創建せよ！



春季政治闘争基調 .....P1~6

日本連第7回総会報告 .....P7

小泉税制改革批判 .....P8

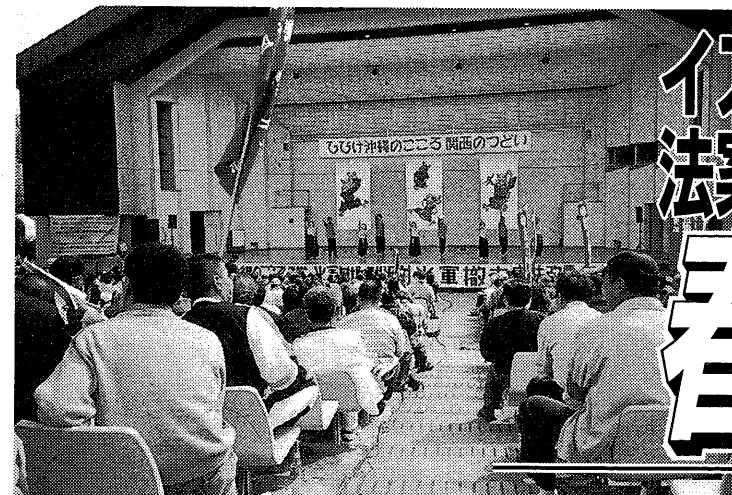
2002年  
4月1日  
第561号  
編集発行人 海路 薫  
一部 300円

# 烽ノ火

NOROSHI

## 共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19  
明豊ビル401号 大労協内  
TEL(06)6371-3706  
○郵便振替 00930-0-63333  
○銀行口座 第一勧銀 551-1058150



# イスラエルによるパレスチナ人民虐殺弾劾！有事法制関連法案の上程を阻止せよ！5月沖縄現地闘争に立ちあがれ！ 春季政治闘争に終決起を

安保条約発効50周年—

沖縄「復帰」30周年弾劾！  
有事立法粉碎、改憲阻止！

4・28集会、デモへ

- ◆ 日時 4月28日(日) 午後1時30分～4時30分  
集会後デモ
- ◆ 場所 東京・渋谷勤労福祉会館
- ◆ 主催 有事立法－改憲阻止！反帝國際連帯！  
反戦闘争実行委員会

日韓投資協定批准阻止

米中枢を襲った九・一一事件から半年が経過した今、「テロとの戦い」を名目にした米帝・ブッシュ政権の侵略戦争は終息するばかりか、その戦線はフィリピンをはじめ世界各地へと拡大されている。  
今年二月の一般教書演説で、米大統領ブッシュは、「対テロ戦争はアフガンで終わるどころか、まだはじまつたばかりだ」と述べ、それを裏打ちするように予算教書では前年度比一五%増・三七九〇億ドル（五〇兆円）にのぼる軍事費増強を打ち出した。  
タリバン政権を打倒した後も続行される空爆と地上戦によって、米帝による対アフガニスタン戦争の侵略戦争としての性格はいっそう鮮明なものになっている。米軍は、この三月には「アナコンダ作戦」という作戦名のもと、これまで最大の二〇〇〇回以上の空爆を集中し、一〇〇〇人以上の地上軍を直接に投入して、戦場となつたパクティア州シャヒコット渓谷一帯を破壊しつくした。  
それとどまるところなく、ブッシュ政権はさらに、「対テロ戦争の第二段階」を掲げて、フィリピン、イエメン、グルジアに米軍部隊や軍事顧問団を送りだした。コロンビア内戦に対しても、「プラン・コロンビア」のもとで、軍事顧問団の派遣や武器・情報の供与など国軍への支援と軍事介入を策動している。

(次ページへ)

国際反戦闘争の前進を

全国のたたかう労働者・学生のみなさん。共産主義者同盟（全国委員会）は、ここに今春から今夏にかけてのわが同盟の政治闘争基調を提起する。帝国主義の侵略反革命戦争とグローバリゼーションに対する反帝国共同闘争を推進し、有事法制・改憲策動を通してアジア侵略反革命戦争体制の構築を進める日本帝国主義の打倒に向けて全人民を組織するために、全国のたたかう労働者・学生がわが同盟とともに帝国主義の反攻勢との攻防の最前線に立つことを訴える。

春季政治闘争基調

ブッシュ政権は、武装抵抗闘争に立ち上がるパレスチナ民衆に「テロリスト」の罵詈を投げつけ、イスラエル・シャロン政権によるパレスチナ「暫定自治区」の軍事占領を「テロからの自衛」などとして強力に支援している。このイスラエル政府によるパレスチナ民衆虐殺とそれに対する米帝の支援をわれわれは徹底的にでん外しなくてはならない。

ブッシュ政権による戦争策動はいまや決定的にエスカレートしようとしている。ブッシュは一般教書演説において、米帝による戦争の目的を「テロリストのキャンプを壊滅させること」とともに、「テロ支援国家が大量破壊兵器を使って米国と同盟国を脅かすのを阻止することだ」と述べ、「悪の枢軸」と決めつけたイラク、イラン、朝鮮民主主義人民共和国に対しては「先制攻撃も辞さない」(ラムズフェルド国防長官)という姿勢を明確した。米国防総省の機密文書「核戦略の見直し計画」においては、イラク、朝鮮民主主義人民共和国、中国、ロシアなど七カ国を対象とした核攻撃のシナリオ策定さえ軍部に指示していることが、すでにニューヨーク・タイムズなどによって暴露されている。ブッシュ政権は今、とりわけイラクに対する戦争発動の準備を急ぎ、国連による大量破壊兵器についての全面検査を受け入れるように執拗に迫り、フセイン政権が「即時、無条件、無制限」の検察を受け入れないならば、これを口実にして政権転覆を目的にした戦争の発動に向かおうとしている。

米帝・ブッシュ政権による「対テロ戦争」の米軍の軍事介入に反対するフィリピン人民（3月・マニラ）

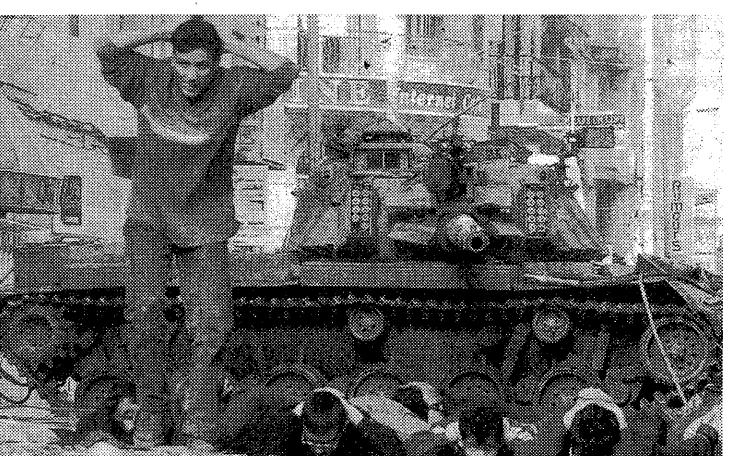


拡大は、同時に、アジア人民の解放闘争への巨大な抑圧であり、敵対に他ならない。

すでにフィリピンにおいては、合同演習「バリカタン02-01」の実施を名目にして、イスラム武装勢力アブサヤフの壊滅を直接の目的においてた米比両軍の共同軍事作戦がミンダナオ地方を舞台に進行している。これは米軍基地撤去を実現したフィリピン人民の反帝闘争の地平をくつがえし、米軍のフィリピン再駐留を策動するものに他ならない。さらに、米軍のフィリピン軍事介入が、アブサヤフのみならず新人民軍（NPA）やモロ・イスラム解放戦線（MILF）などの革命勢力への威圧と鎮圧を射程に入れていることは明らかである。

さらに、ブッシュ政権は、朝鮮民主主義人民共和国を「悪の枢軸」の一つと規定して第二次朝鮮戦争策動を強めている。しかし、韓国に三万人以上の駐韓米軍を配備している米帝・ブッシュ政権の戦争策動、そしてそれに連動した日帝・小泉政権の有事法制・改憲攻撃こそが、朝鮮半島をはじめとするアジア地域における軍事的な緊張を高めている最大の要因に他ならない。それは、朝鮮半島の自主的平和統一に向けた朝鮮人民の連絡たるたかいに対する真っ向からの敵対に他ならず、二〇〇〇年六月の南北首脳会談と六・一五南北共同宣言の地平を破壊するものである。

また、米帝の「対テロ戦争」のなかで、侵略反革命前線基地としての沖縄の米軍基地とその機能が強化されている。実際に、米軍のフィリピン軍事介入に対しては、陸軍特殊部隊グリーンベレーをはじめとして米軍部隊の大部分が在沖米軍基地から送り込まれている。また、キャンプ・ハンセン内における都市型対テロ訓練施設の新設など基地機能の強化が進められようとしている。日米政府がいよいよ本格的に進めようとしている名護新基地建設もまた、このような米帝の侵略戦争を支える最新鋭の基地をつくりだしていくこうとするものに他ならない。



イスラエルによるパレスチナ軍事占領を許すな！

## アジアに押し寄せる戦争の重圧

☆

## アジアに押し寄せる戦争の重圧

☆

## 国際的な反戦反帝闘争と連帯を

☆

## アジアに押し寄せる戦争の重圧

☆

米帝・ブッシュ政権は、「対テロ戦争」の名のもとで、いまや全世界・全大陸で労働者人民を虐殺と抑圧にさらそうとしている。

「米軍の目的は、米国の国益を守り推進すること、そして抑止ができなかつた場合には、国益への脅威を決定的に撃破することだ。米国は、世界にまたがる利益、責任、誓約を有している」（二〇〇一年九月三〇日「四年ごとの軍事戦略見直し」）。米帝による「対テロ戦争」は、このように世界に広がる米帝の「国益」を守るために

米帝・ブッシュ政権は、「対テロ戦争」の名のもとで、いまや全世界・全大陸で労働者人民を虐殺と抑圧にさらそうとしている。

「米軍の目的は、米国の国益を守り推進すること、そして抑止ができなかつた場合には、国益への脅威を決定的に撃破することだ。米国は、世界にまたがる利益、責任、誓約を有している」（二〇〇一年九月三〇日「四年ごとの軍事戦略見直し」）。米帝による「対テロ戦争」は、このように世界に広がる米帝の「国益」を守るために



米帝・ブッシュ政権による「対テロ戦争」の米軍の軍事介入に反対するフィリピン人民（3月・マニラ）

米帝・ブッシュ政権は、「対テロ戦争」の名のもとで、いまや全世界・全大陸で労働者人民を虐殺と抑圧にさらそうとしている。

「米軍の目的は、米国の国益を守り推進すること、そして抑止ができなかつた場合には、国益への脅威を決定的に撃破することだ。米国は、世界にまたがる利益、責任、誓約を有している」（二〇〇一年九月三〇日「四年ごとの軍事戦略見直し」）。米帝による「対テロ戦争」は、このように世界に広がる米帝の「国益」を守るために

動されており、そしてまた戦争によって新たに搾取・収奪の舞台を拡大していくとするものである。世界を舞台に米帝との激しい市場争奪戦を繰り広げる日帝やEJ帝もまた、帝国主義の世界支配秩序を防衛・強化していくという共通の目的のために、この米帝の侵略反革命戦争に支持・協力を与えているのである。

このようなブッシュ政権の「対テロ戦争」とそれに対する自国政府の参戦・協力に反対する反戦闘争をおし進めていくことは、現在の国際情勢が要求する全世界のプロレタリアートの共通の任務となっている。この国際的な任務を自らのものとし、世界で広がる反米・反戦闘争と連帶して、国際反戦共同闘争と日本における反戦闘争の前進を共にかちとついくために全力で立ち上がる。「対テロ」を口実にして拡大される米帝の軍事行動は、帝国主義ブルジョアジーの利害にもとづく侵略行為に他ならず、そ

「テロ対策特措法」を制定し、米帝のアフガニスタン侵略戦争に参戦するために、自衛隊をインド洋に送りだした日帝・小泉政権は、さらにはこの四月にも有事法制関連法案を国会に上程し、アジア侵略反革命戦争出動体制の本格的な確立を急いでいる。同時に、長期不況と帝国主義間経済抗争の重圧のなかで、アジアにおける独自の経済構造と新自由主義的「構造改革」を推進していくとしている。こうした小泉政権の動向は、帝国主義間抗争のなかでの日帝の延命戦略に基づけられており、アジアと日本をつらぬいて労働者人民にますます激しい抑圧と搾取をもたらしており、われわれは日帝・小泉政権との対決を鮮明にしてたたかいをおし進めていかなくてはならない。

## 有事法制・改憲に対する闘争を

☆

☆

## 小泉政権の戦争策動粉碎せよ

これは労働者人民の階級的利害とはまったく無縁のものである。米帝・ブッシュ政権の戦争責任・戦争犯罪こそが労働者人民の手によって暴き出されていかねばならない。「対テロ戦争」の標的とされた国・地域の労働者人民のたたかいに連帶して、米帝の侵略反革命戦争と自国政府の参戦・協力とたかう反戦闘争を組織し、それを通して労働者人民の国際的な団結をつくりだしていこう。帝国主義グローバリゼーションがもたらしている搾取・抑圧に対する闘争と拡大される米帝の侵略反革命戦争策動に対する闘争を結合して、これを侵略反革命戦争をおしすめる帝国主義と対決する反帝国際共同闘争として発展させていかねばならない。帝国主義の侵略戦争に対して、プロレタリアートの国際主義に立脚したたかいが今こそが求められているのだ。

日帝・小泉政権は、「日本国民の権利は日本という国が担保しているが、日本が（他国に）じゅうりんされればその権利そのものが消滅する」ことを議論しておかねばならない（安倍官房副長官・一月一六日）などとして、戦争遂行のためには憲法に保障された基本的人権を制限することを当然とし、さらに民間人の戦争協力の拒否に対しては罰則規定をもって臨もうとしている。いまやすべての労働者人民の前に侵略戦争への強制労働に向けた攻撃が打ち下ろされており、これに対する全人民的な反撃をつくりだしていかなくてはならない。

## アジア・日本を貫く搾取と抑圧

☆

アジア侵略反革命戦争出動体制の構築に向けた有事法制・改憲攻撃と並行して、日帝・小泉政権は、アジア経済支配の強化に向けた地域経済統合に向けた策動と国内における「構造改革」をますます強力に推進している。

今日、米・日・EU帝国主義諸国は、WTO（世界貿易機関）を通した「貿易と投資の自由化」を通して、多国籍資本の制限なき搾取の舞台を全世界へと押し広げるとともに、同時に二国間・多国間での投資協定・自由貿易協定の締結をもって、自らにより有利なたちで経済圏を形成するため競いあっている。そのなかで、

日帝・小泉政権は、今年一月初旬にASEAN諸国を歴訪し、すでに進行してきたシンガポールとの二国間自由貿易協定に調印するとともに、「日本・ASEAN包括的経済連携構想」を打ち上げ、東・東南アジアにおける地域経済統合



日韓投資協定締結を許さず（写真は3月の小泉訪韓）

的に想定したものに他ならない。

日帝・小泉政権は、「日本国民の権利は日本という国が担保しているが、日本が（他国に）じゅうりんされればその権利そのものが消滅する」ことを議論しておかねばならない（安倍官房副長官・一月一六日）などとして、戦争遂行のためには憲法に保障された基本的人権を制限することを当然とし、さらに民間人の戦争協力の拒否に対しては罰則規定をもって臨もうとしている。いまやすべての労働者人民の前に侵略戦争への強制労働に向けた攻撃が打ち下ろされており、これに対する全人民的な反撃をつくりだしていかなくてはならない。

一自由貿易圏形成を本格化させていくとしている。

アジアにおいて自らのヘゲモニーのもとで地域経済統合・自由貿易圏形成を推進していくことは、このかん米・EU帝との経済抗争において劣勢に立たされてきた日帝ブルジョアジーの死活的な課題となっている。しかしそれはアジアの労働者人民にとっては新自由主義にもとづく日帝資本の強奪取と抑圧がますます強化されることしか意味しない。それはこの三月に日帝・小泉政権と韓国・金大中政権との間で公式調印された日韓投資協定が端的に示している。

日韓投資協定は進出企業への最恵国待遇や内国民待遇を保障し、現地調達率に関する規制を撤廃することなどを通して、相互の投資を促進していくことを内容とするものである。しかし独占資本の規模とその投資額では日本側が韓国を圧倒的に凌駕しており、この投資協定の締結を通して日本独占資本の韓国経済支配がますます強まっていくことは明白である。さらにこの日韓投資協定は、「協調的な労使関係がのぞましい」(前文)などとして、韓国に進出した日本資本の利害を貫徹するために、民主労総に結集する戦闘的な韓国労働者のたたかいを抑圧・解体していくことをもつてつくられてきた。日帝は、投資協定に統いて韓国との自由貿易協定の締結に向かおうとしているが、それは金大中政権による「構造調整」と結合して、日本など外国資本の利害のために、韓国の労働者人民の権利と生存権をますます圧迫していくものに他ならない。日帝によるアジアにおける地域経済統合・自由貿易圏の形成に向けた策動は、

## 今春季の先進的労働者の任務

全国のたたかう労働者人民のみなさん！現代世界は激動の時代を迎えようとしている。米帝・ブッシュ政権による「対テロ戦争」の世界的拡大と日帝・小泉政権による有事法制・改憲攻撃という歴史的な事態が進み、帝国主義グローバリゼーション・新自由主義政策が国内外をつらぬいて労働者人民にますます深い搾取と抑圧を強制しようとしている。このような帝国主義の反動攻勢に対する労働者人民の反撃を総力をあげて組織していかねばならない。とりわけ自由帝国主義が歴史的なアジア侵略・反革命戦争体制の構築とそこへの労働者人民の総動員を準備しようとしているなかで、日本階級闘争の立遅れを克服し、アジアにおける反帝闘争の一翼に日本における労働者人民のたたかいを組織していくことを急がねばならない。求められているのは、新自由主義政策を通して国内外で労働者人民への抑圧を深め、侵略反革命戦争体制の構築に突き進む日本帝国主義の打倒とプロレ

このように日帝資本のために労働者の権利が制限され、労働運動が抑圧されるという事態を全アジア規模で拡大していくものである。

こうした新自由主義にもとづく地域経済統合・自由貿易圏形成によるアジア経済支配の強化策動と表裏一体のものとして国内的に推進されているものが小泉「構造改革」に他ならない。

それは、NTTの一一大リストラに示される徹底的なリトラ合理化と失業の強制、労働者の非正規雇用化の推進と権利のはく奪、さらには医療制度や年金制度の改悪をはじめとした社会保障制度の改悪など、労働者に対して徹底的に犠牲を強制しながら進行している。これらを通じて、日帝ブルジョアジーは「自己責任と競争」を旗印にして、日本社会をますます「弱肉強食社会」へと変貌させようとしている。こうして労働者に徹底して犠牲を転嫁しながら、独占資本の再編・強化を図ることで、日帝ブルジョアジーは何とかして生き残りを図ろうとしている。しかしながら、深まる生活破壊とともにかかわらず依然として回復の見込めない長期不況の継続のなかで、小泉政権に対する支持率はこのかん劇的に低下してきた。多くの労働者人民が小泉「構造改革」の先に未来がないことを気づきはじめているのであり、われわれは階級的労働運動を先頭にして生活破壊・権利のはく奪とたたかい、小泉「構造改革」の反労働者性を徹底的に暴露していくなくてはならない。そして、そのなかから日帝ブルジョアジーの新自由主義攻撃に対するアジアの労働者人民との国際連帯をつくりだしていかねばならない。

日本の労働者人民のこの歴史的・国際的な責務の実現に向かって階級闘争を組織していくたたかいを、われわれは「正規の攻団」の建設として提起してきた。それは、第一に、崩壊した戦後階級闘争の構造にかわる新たな日本階級闘争の構造を現実の階級闘争を推進することを通してつくりだしていくこと、第二に、日本階級闘争とアジア階級闘争を結合し、日本階級闘争の国際主義的な発展を組織していくこと、そして第三に、これらのたたかいを領導し、蜂起とプロレタリア独裁を組織する革命的前衛党として共産主義者同盟党建設を前進させていくことである。このような道へと日本階級闘争を組織していくために、われわれ共産主義者同盟(全国委員会)は、今春から今夏にかけての先進的労働者・学生の政治闘争上の任務を以下に提起

このように日帝資本のために労働者の権利が制限され、労働運動が抑圧されるという事態を全アジア規模で拡大していくものである。

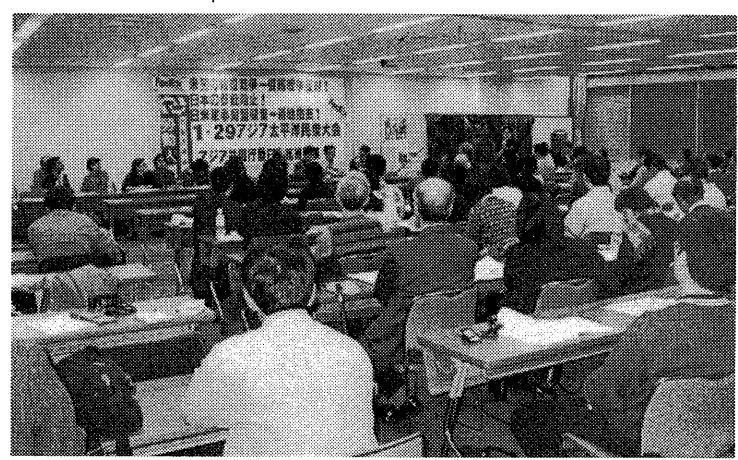
こうした新自由主義にもとづく地域経済統合・自由貿易圏形成によるアジア経済支配の強化策動と表裏一体のものとして国内的に推進されているものが小泉「構造改革」に他ならない。

それは、NTTの一一大リストラに示される徹底的なリトラ合理化と失業の強制、労働者の非正規雇用化の推進と権利のはく奪、さらには医療制度や年金制度の改悪をはじめとした社会保障制度の改悪など、労働者に対して徹底的に犠牲を強制しながら進行している。これらを通じて、日帝ブルジョアジーは「自己責任と競争」を旗印にして、日本社会をますます「弱肉強食社会」へと変貌させようとしている。こうして労働者に徹底して犠牲を転嫁しながら、独占資本の再編・強化を図ることで、日帝ブルジョアジーは何とかして生き残りを図ろうとしている。しかしながら、深まる生活破壊とともにかかわらず依然として回復の見込めない長期不況の継続のなかで、小泉政権に対する支持率はこのかん劇的に低下してきた。多くの労働者人民が小泉「構造改革」の先に未来がないことを気づきはじめているのであり、われわれは階級的労働運動を先頭にして生活破壊・権利のはく奪とたたかい、小泉「構造改革」の反労働者性を徹底的に暴露していくなくてはならない。そして、そのなかから日帝ブルジョアジーの新自由主義攻撃に対するアジアの労働者人民との国際連帯をつくりだしていかねばならない。

## 全人民政治闘争 の発展かちとれ

日本の労働者人民のこの歴史的・国際的な責務の実現に向かって階級闘争を組織していくたたかいを、われわれは「正規の攻団」の建設として提起してきた。それは、第一に、崩壊した戦後階級闘争の構造にかわる新たな日本階級闘争の構造を現実の階級闘争を推進することを通してつくりだしていくこと、第二に、日本階級闘争とアジア階級闘争を結合し、日本階級闘争の国際主義的な発展を組織していくこと、そして第三に、これらのたたかいを領導し、蜂起とプロレタリア独裁を組織する革命的前衛党として共産主義者同盟党建設を前進させていくことである。このような道へと日本階級闘争を組織していくために、われわれ共産主義者同盟(全国委員会)は、今春から今夏にかけての先進的労働者・学生の政治闘争上の任務を以下に提起

このたたかいにおいて排外主義との闘争は決定的に重要である。有事法制の制定に向けた攻



日米のアジア支配・侵略とたかうAWC運動の前進を



国際反戦共同行動を推進しよう

擊は、戦争への協力を当然とする社会へと日本を変貌させていこうとするものであり、それは不可避に排外主義の煽動と治安弾圧の強化をともなって進行する。小泉政権が、有事法制関連法案の国会提出に向かうなかで、いわゆる「拉致問題」などをはじめとした朝鮮民主主義人民共和国に対する露骨な排外主義煽動が強化されている。しかし、それは、かつての一〇〇〇万人におよぶアジア人民を虐殺したアジア侵略戦争を行った日帝が、今までアジアを焦点にした侵略戦争に向けた体制を本格的に整備しようとするなかで、過去の戦争犯罪と現在の侵略戦争の野望を覆い隠し、労働者人民を戦争と排外主義の側へと組織するために意図的に持ち出しているものである。日帝が戦後一貫して拒否しているアジア侵略戦争・植民地支配に対する謝罪と補償こそが何よりも問われなければならない。

強まる排外主義煽動との実践的な闘争を通してこそ、労働者人民のたたかいは強靭な生命力をもって前進する。朝鮮半島やアジアの労働者人民を殺すことの拒否するという立場にしつかりと立脚し、そのような戦争へと労働者人民を強制動員していくこととする自國政府との対決へとたたかいを発展させていかねばならない。

同時に、生活破壊・権利はく奪に対するたたかいと侵略戦争に対するたたかいを結びつけ、有事法制阻止闘争のただなかに階級的労働運動が労働者階級としての利害をかけて、たたかいの政治決起をつくりだし、全人民政治闘争の階級的性格を発展させていかねばならない。侵略

戦争への労働者人民の総動員を狙う法律が国会で本格的に議論されようとしているいまこそ、経済闘争と政治闘争を結合する階級的労働運動が労働者階級としての利害をかけて、たたかいの前面へと登場していくことが求められている。失業・リストラ・権利破壊をもたらしている小泉「構造改革」と有事法制・改憲攻撃は、どちらも日帝の延命戦略に基づかれた一体の攻撃である。他国の労働者人民を犠牲にすることでの日本の労働者階級の解放はかちとれない。こ

のプロレタリア国際主義のもとに、戦争と失業・生活破壊によってアジアと日本の労働者を抑圧する自國帝国主義の打倒に向けた政治的たたかいへと労働運動を首尾一貫して前進させていこうではないか。それを通して労働者階級は、自らの根本的な解放のために資本主義・帝国主義の打倒に向けたたたかいを最後まで首尾一貫して領導するという歴史的階級的任務を自らのものとする道につくことができるのだ。

さらに、この有事法制・改憲攻撃に対する全人民政治闘争と結びつけて、沖縄の反基地闘争に連帶するたたかいを組織しよう。米軍のフィリピン軍事介入に対する在沖米軍の派兵など米帝の「対テロ戦争」の拡大のなかで、「基地の島」ゆえの沖縄への重圧が高まっている。そのなかで日米政府がなりふりかまわず強行しようとしている名護新基地建設・浦添新軍港建設の反人民性がますます明らかになっている。そのようななかで「復帰三〇年」の今年、日帝・小泉政権は、五月一九日に「沖縄復帰三〇年記念式典」を強行しようとしている。それは、日帝による欺まん的沖縄「返還」を賛美し、沖縄の米軍基地を反永久的に固定化していくこととするものである。基地撤去をたたかう沖縄人民の反基地闘争に連帶し、五月沖縄現地闘争を軸にして、沖縄「本土」をつらぬく反基地・反安保闘争を有事法制・改憲策動に対する攻撃と結合してたたかおう。

## ☆ 反帝共同闘争を ☆

第二に、米帝の侵略戦争と日帝・小泉政権の参戦・協力に対する反戦闘争を推進し、反帝国共同闘争の前進をかちとっていくことであり、それを通して全人民政治闘争の国際主義的な発展を組織していくことである。

米帝・ブッシュ政権の「対テロ戦争」の拡大のなかで、労働者人民の側の反撃もまた国際的に広がっている。そのなかで、日本における闘争とアジア・世界の反戦闘争とを結合させていくこと、また国際的な反戦共同行動を組織していくことは、国際的な反戦・反帝闘争の一翼として日本における反戦闘争を前進させていくためには重要である。

ブッシュ政権の戦争策動に対して、フィリピンでは、BAYAN（新民族主義者同盟）など

民族民主勢力が、米軍のフィリピン軍事介入と再駐留策動に反対する人民の広範な統一戦線「OUT NOW！」を結成し、連日のごとく闘争を組織するとともに、米軍を引き入れたアロヨ政権に対する闘争を強めている。韓国においては、二月のブッシュ訪韓に対しても六〇〇団

のプロレタリア国際主義のもとに、戦争と失業・生活破壊によってアジアと日本の労働者を抑圧する自國帝国主義の打倒に向けた政治的たたかいへと労働運動を首尾一貫して前進させていこうではないか。それを通して労働者階級は、自らの根本的な解放のために資本主義・帝国主義の打倒に向けたたたかいを最後まで首尾一貫して領導するという歴史的階級的任務を自らのものとする道につくことができるのだ。

さらに、この有事法制・改憲攻撃に対する全人民政治闘争と結びつけて、沖縄の反基地闘争に連帶するたたかいを組織しよう。米軍のフィリピン軍事介入に対する在沖米軍の派兵など米帝の「対テロ戦争」の拡大のなかで、「基地の島」ゆえの沖縄への重圧が高まっている。そのなかで日米政府がなりふりかまわず強行しようとしている名護新基地建設・浦添新軍港建設の反人民性がますます明らかになっている。そのようななかで「復帰三〇年」の今年、日帝・小泉政権は、五月一九日に「沖縄復帰三〇年記念式典」を強行しようとしている。それは、日帝による欺まん的沖縄「返還」を賛美し、沖縄の米軍基地を反永久的に固定化していくこととするものである。基地撤去をたたかう沖縄人民の反基地闘争に連帶し、五月沖縄現地闘争を軸にして、沖縄「本土」をつらぬく反基地・反安保闘争を有事法制・改憲策動に対する攻撃と結合してたたかおう。

さらにまた、帝國主義グローバリゼーションに対するアジア人民の共同闘争と連帶行動を組織していく。この五月にはフィリピンのKMU（五月一日労働運動）の呼びかけによるISAが開催され、六月にはカナダ・サミットに対する抗議闘争が準備されている。これらのたたかいを国際的な労働者人民の反グローバリゼーション運動の一翼として共に担つていこう。あわせて、帝國主義グローバリゼーションと新自由主義政策に対する各國・地域の労働者のたたかいへの国境を越えた連帶と支援を組織しよう。とりわけ現在、金大中政権の新自由主義的「構造調整」にもとづく公共部門の民営化攻撃に対して民主労総をはじめ民衆運動の総力をあげてたたかっている韓国の労働者人民のたたかいに連帶すること決定的に重要である。このようないたたかいを推進することを通して、プロレタリア国際主義にもとづいたたかいいを日本の労働者人民のたたかいのなかに実践として刻印していくではないか。

帝國主義の侵略戦争とグローバリゼーションに対する国際的な労働者人民の連帶と共同闘争こそ、帝國主義の分断支配を打ち破る労働者人民の闘争の勝利への展望である。この展望のもとへと日本における階級闘争を組織し、有事立法・改憲攻撃に対する全人民政治闘争の国際主義的な発展を組織していくために、アジア共同行動日本連のたたかいを大衆的に推進していく。アジア人民の反帝闘争に連帶して日本のアジア侵略・支配とたたかうアジア共同行動日本連の役割はいつそう重要なところである。

昨年を通して、アジア共同行動日本連は、アジア共同署名運動を推進し、日米安保新ガイドライン反対とアジアからの米軍の総撤収をアジア人民の共通の課題として押し上げるために奮闘してきた。さらに、米国のインターネットセンターを含めてアジア各国・地

小泉政権による有事立法－改憲攻撃が激化するなかで、これに反対する広範なたたかいが三月一四日、東京の日比谷野外音楽堂に約二五〇〇人の労働者・市民の結集によって行なわれた。主催は、社民党を支持する連合内労組関係が集まつた「フォーラム平和・人権・環境」と「テロにも報復戦争にも反対！市民緊急行動」、ならびに原子力資料情報室の

共同よびかけによる「異議あり」有事法制、憲法に基づく平和政策を求める三・一四全国集会 実行委員会であった。

議員のなかから、民主党・社民党を代表した発言が行われた。それぞれ代表した発言が行われた。

民主党の横路議員は、戦争がどれほど悲惨なものかは明らかであり、有事という戦場に日本をしてはならないと決意を述べた。その上で、処罰規定を導入した有事法制策動を弾劾し、核の先制使用さえ公言するブッシュ政権に日本が全面的に協力しようとすることを怒りをもって批判

3・14 東京

**有事法制に反対する【超党派】集会**

日比谷野音に二五〇〇人が結集  
有事法制関連法案上程策動と対決

# 日帝打倒・社会主義革命の道へ

第三に、昨年一〇・七闘争を契機にしてはじめ  
共闘とその政治決起を発展させていくことであ  
る。

# 主義革命の道へ

# 日帝打倒・社会

を国内外の民衆運動とともに進めていこう。さらに、ブッシュの「悪の枢軸」発言と小泉政権の有事法制・改憲攻撃と対決し、朝鮮人民の自らの侵略戦争とグローバリゼーションの攻撃に対して、アジア人民の闘争と連帯するたたかいを強化しよう。アジア・世界を覆う帝国主義による侵略戦争とグローバリゼーションの攻撃に対して、アジア人民の闘争と連帯するたたかいを推進し、そのたたかいの今年度前半期の集約を六月アジア共同行動の全国・各地をつらぬくとして、成功としてかちとろう。これらのたたかいを涌してアジア人民の反帝統一戦線としてAWCを発展させていくために全力で奮闘しよう。

域の民衆運動とともにAWC国際幹事会とアジア太平洋民衆大会を開催し、米帝によるアフガニスタン侵略戦争および日本の参戦策動とたたかうアジア人民の反戦・反帝共同行動の前進に寄与してきた。この地平を継承し、この春季から夏季を通して、アジアにも押し寄せる米帝の戦争策動と日帝の有事法制・改憲策動に対するたたかいをアジア・世界の反戦闘争と連帶する共同闘争としてさらに発展させていく。またこれと結合して、アフガニスタン侵略戦争、アフガニスタン人民虐殺に対するブッシュ政権の

日本帝によるアフガニスタン侵略戦争の発動と  
日本参戦という事態のなかで、昨秋を通して、  
ブント系のいくつかの政治組織と他の政治組織  
によって共同の政治闘争が組織された。そして、  
今年一月のブッシュ来日・訪韓阻止闘争に向けて  
これらの諸組織によって、「有事立法・改憲  
阻止 反帝国連帯 反戦闘争実行委員会」が  
結成され、首都の厳戒体制のなかでアメリカ大使館抗議行動と独自集会が組織された。それは、  
日米帝国主義の戦争策動が激化するなかで、反  
帝国主義とプロレタリア国際主義にしつかりと

タリアートの革命的前衛党の建設を前進させていくことである。

いまや帝国主義はむきだしの搾取と侵略戦争によってしか生き残つていくことができない腐敗した姿をさらけだし、全世界で労働者人民に血の犠牲を強いている。あくなき利潤追求を止めることができない資本主義の発展の結果として、もはや世界の圧倒的多数の労働者人民にとっては生きていくことすらが困難な事態が生み出されている。日本帝国主義もまた、国内の労働者に対しては失業と生活破壊・権利はく奪を

立脚し、帝国主義と鮮明に対決する政治行動をつくりあげていこうとする志向をもつ活動家団体による政治共闘である。われわれはこうした党派間共闘を内包した活動家団体による街頭政治行動と独自の政治決起を推進していこうとする動きを支持し、その実践的共闘を発展させるためにたたかう。

「有事立法・改憲阻止 反帝国際連帯 反戦闘争実行委員会」は、この三月にも自衛隊の東ティモールPKO派兵に抗議する防衛庁抗議行動をたたかい、きたる四月二八日の沖縄デーには、沖縄人民と連帯し、「安保条約発効五〇周年 沖縄『復帰』三〇周年弾劾／有事立法粉砕・改憲阻止／四・二八集会・デモ」を呼びかけている。われわれは、労働者人民を広範に組織し、その政治行動を促進していくことと結合して、反帝国主義とプロレタリア国際主義のもとで、日本階級闘争を再編していくたたかいの一貫として、この活動家団体共闘とその独自の反帝政治決起をさらに前進させていかなくてはならない。

最後に、これらのたたかいの一切を日本帝国主義の打倒・プロレタリア社会主義革命に向けた階級闘争として首尾一貫して組織するプロレ

強制し、他方でその労働者を総動員してアジアの労働者人民に銃口を突きつける侵略反革命戦争体制をつくりだそうとしている。

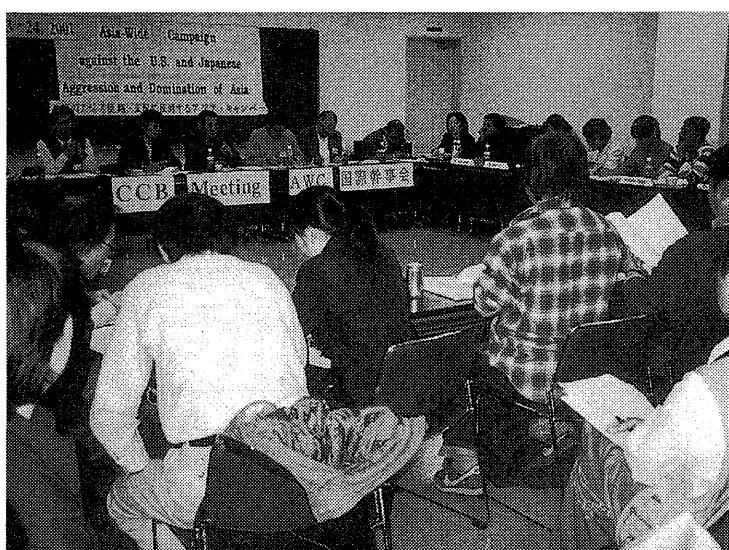
このような帝国主義・資本主義を全世界において打倒していくことなしに、労働者人民の解放がかちとれないことは日々生み出されている現実によってますます明白になっている。だからこそ日本の労働者人民は、アジア・世界の労働者人民の反帝闘争と連帯し、自国帝国主義の打倒・プロレタリア社会主义革命に向かってたかいを前進させていくことが求められている。

そして、日本の労働者人民のこの歴史的・国際的な責務の実現に向かって現実にある労働者人民の闘争を首尾一貫して組織しぬいていく労働者階級の革命的前衛党の建設をおしすすめていかなくてはならない。

すべての先進的労働者・学生が、帝国主義の侵略戦争とグローバリゼーションに対するたたかいの先頭に立ち、それをこの「正規の攻団」建設＝日帝打倒・プロレタリア社会主义革命に向けたたかいへと組織するためにわが同盟とともにたたかうことを訴える。



2500人が結集した東京での3・14集会



AWC運動の前進を（写真は昨年11月の国際幹事会）

行動日本連のたたかいの意義と責務

行なわれた。

開会のあいさつに立った小城修一共同代表が、「九・一一を境にして情勢は変わった。対テロ戦争の波はアジアまで押し寄せている。小泉政権もそれを利用して有事法制定に向かおうとしている。日本が米国と一緒にになって軍事力を強めていこうとする時、私たちのたたかいはますます重要になっている」と、アジア人のたたかいと結合したアジア共同

館で、アジア共同行動日本連絡会議の第七回総会が開催された。

総会の議事に先立って、この二月に韓国を訪れ、金大中政権による公共部門の民営化攻撃に対する労働運動・民衆運動の総力をあげたたかいで触れてきた日本連事務局のメンバーより、ビデオを使っての報告が行われた。

三月二三日、東京の港勤労福祉

館で、アジア共同行動日本連絡会議の第七回総会が開催された。

総会の議事に先立って、この二月に韓国を訪れ、金大中政権による公共部門の民営化攻撃に対する労働運動・民衆運動の総力をあげたたかいで触れてきた日本連事務局のメンバ

ーより、ビデオを使っての報告が行われた。

開会のあいさつに立った小城修一共同代表が、「九・一一を境にして情勢は変わった。対テロ戦争の波はアジアまで押し寄せている。小泉政権もそれを利用して有事法制定に向かおうとしている。日本が米国と一緒にになって軍事力を強めていこうとする時、私たちのたたかいはますます重要になっている」と、アジア人のたたかいと結合したアジア共同

活動日本連のたたかいの意義と責務

度の活動方針が日本連事務局のメンバーにより提起される。昨年は多様な活動が展開された。歴史を歪曲する「つくる会」教科書の採択阻止運動

を指摘して総会は始まった。

この日本連総会には、AWCに参加するアジア各国・地域および沖縄から連帯メッセージが届けられており、それらが紹介された後に、沖縄の米軍基地をめぐる最近の状況についての報告が行われた。報告を行った一坪反戦地主会・関東ブロックの方は、先日亡くなられた反戦地主・阿波根昌鴻さんの人柄とそのたたか

いの意義に触れるとともに、「復帰三〇年」の沖縄と「本土」の関係を問うた。そして、有事法制定法案の国会上程が迫るなかで、「アジアと手をつないで小泉を倒す力を」と発言を締めくくった。

続いて、昨年度の活動報告と今年度の活動方針が日本連事務局のメンバーにより提起される。昨年は多様な活動が展開された。歴史を歪曲する「つくる会」教科書の採択阻止運動

が読み上げられ、日比谷から銀座へと発言した。ピースボートで昨日アフガンから帰国した人は、参加者のうちNGOが少ないことを残念がりながら、有事立法や軍隊を送る援助でなく、地雷除去など国境をこえ

た平和援助を訴え、次の集会ではNGOで会場を一杯にすると決意表明した。全港湾は、戦争になれば港湾労働者が動員されることへの危機感を述べ、去年、佐世保で弾薬荷役に反対したたたかいなど戦争協力反対運動を進めてきたことを報告した。

最後に、「テロも報復戦争も反対／市民緊急行動」として、また日本消費者連盟を代表して、富山さんから有事法制定運動の決意と集会の

として、有事立法阻止に向け、独自にポスターを作製し、運動していることなどを述べた。

東京・八重洲までのデモが繰り広げられた。

3・23 東京

## アジア共同行動日本連第七回総会

### 昨年秋のAWC国際会議の成功に立脚し 二〇〇一年のたたかいの方針を確立する

言が読み上げられ、日比谷から銀座へと位置づけている今回の税制改革は、帝国主義間抗争・多国籍資本間抗争に勝ち抜いていくために、日帝・独占資本にとって引くことのできないものである。

まとめが提起された。そして集会宣伝団が読み上げられ、日比谷から銀座へと位置づけている今回の税制改革は、帝国主義間抗争・多国籍資本間抗争に勝ち抜いていくために、日帝・独占資本にとって引くことのできないものである。

や有事法制定・改憲攻撃に対するたたかいと安保・沖縄闘争を結合して、総力で推進すること、③生活破壊・権利剥奪に対してたたかうとともに、日本資本のアジア経済侵略に反対するたたかいを強めること、④アジア各国・地域の民衆運動への国際連帯活動と共同闘争をさらに発展させること、⑤これらの運動の集約的な取り組みとして六月と一月のアジア共同行動の全国と各地での成功をかちとること、が提起された。

総括と方針の提起を受けて、まさにいま新自由主義「構造調整」－米軍基地の総撤収を求めるアジア共同署名運動の展開、ブッシュ政権のアフガン侵略戦争と日本の参戦に対する反戦闘争、そしてAWC国際幹事会の日本開催。活動報告では、これらを通して日米のアジア支配・侵略を許さない運動を全国をつらぬいて一段と進め、アジアにおける反帝共同闘争とその人民運動のネットワークの発展に寄与してきたことを確認するとともに、日本連の運動をより多くの人々のものにするために、さらには創意工夫をもって運動を発展させていくことが提起された。

今年度の活動方針においては、①米国のアフガン侵略戦争と米国による新たな軍事行動の拡大に反対する国際反戦闘争の推進、②自衛隊派兵政策を通じてアジア侵略戦争体制を完結させていこうとしている。このような情勢のなかで、アジアの民衆運動と具体的に結合し、日米のアジア支配・侵略に反対してたたかうことを鮮明にした大衆的な統一戦線であるアジア共同行動日本連の意義と役割はますます大きくなっている。この要請に応えて運動の前進をかちとつていくことを誓って、第七回総会は終了した。

小泉政権が、「構造改革の大黒柱」と位置づけている今回の税制改革は、帝国主義間抗争・多国籍資本間抗争に勝ち抜いていくために、日帝・独占資本にとって引くことのできないものである。

